

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は償却原価法（定額法）によっている。

ただし、平成17年度以前の満期保有目的の債券は取得原価を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は個別法を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物については、定額法を採用している。

なお、取得価額10万円以上30万円未満の少額減価償却資産については、

中小企業等の少額減価償却資産に係る特例を採用している。

(4) 引当金の計上基準

職員の退職金の支給に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
建物	29,140,440	0	728,511	28,411,929
土地	34,789,000	0	0	34,789,000
投資有価証券	99,867,000	0	0	99,867,000
小 計	163,796,440	0	728,511	163,067,929
特定資産				
防火普及積立金	31,998,214	0	0	31,998,214
退職金積立預金	2,921,600	397,600	0	3,319,200
防災事業推進積立資産	315,701,674	2,342,312	0	318,043,986
小 計	350,621,488	2,739,912	0	353,361,400
合 計	514,417,928	2,739,912	728,511	516,429,329

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対する額)
基本財産				
建物	28,411,929	(28,411,929)	-	-
土地	34,789,000	(34,789,000)	-	-
投資有価証券	99,867,000	(99,867,000)	-	-
小 計	163,067,929	(163,067,929)	-	-
特定資産				
防火普及積立金	31,998,214	(31,998,214)	(-)	-
退職金積立預金	3,319,200	-	-	(3,319,200)
防災事業推進積立資産	318,043,986	(318,043,986)	(-)	-
小 計	353,361,400	(350,042,200)	(0)	(3,319,200)
合 計	516,429,329	(513,110,129)	(0)	(3,319,200)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	36,425,550	8,013,621	28,411,929
合 計	36,425,550	8,013,621	28,411,929

6. 満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
東京都公募公債 第704回	9,998,000	10,157,000	159,000
東京都公募公債 第711回	60,000,000	61,152,000	1,152,000
東京都公募公債 第16回	299,601,000	349,170,000	49,569,000
合 計	369,599,000	420,479,000	50,880,000

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、以下のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
受取寄付金の事業使用による	5,019,471
合 計	5,019,471

8. その他

金融商品の状況に関する注記

1. 金融商品に対する取組方針

当法人は、法人運営の財源を運用益によって賄うため、債券（国債及び地方債）により資産運用する。

なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

2. 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券は満期保有目的の利付国債及び地方債のみであり、信用リスク及び市場リスクは僅少であると認識している。

金融商品の取引は、当法人の資産運用規程に基づき行う。